

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10610

転貸・貸地事業（1課・特別需要）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		住宅費	
	目		住宅管理費	
	大事業		住宅管理事業	
中事業		転貸・貸地事業（1課・特別需要）		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 住宅第1課 大河内 孝則 435-1098
事業実施の根拠法令			関連課	

## 1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	転貸地市営住宅入居者の住替え交渉をし、用途廃止による借地返還。		○転貸市営住宅7団地の入居者へ住替え交渉をし、用途廃止による借地返還を行う。 ○住宅第1課が所管する普通財産の土地を貸付け、適正な管理を行う。 ○転貸地を貸付け、適正な管理を行う。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		○市有地賃貸借契約数 104件 ○土地転貸借契約数 12件 ○解体件数 大新 1戸	○市有地賃貸借契約数 99件 ○土地転貸借契約数 12件 ○解体件数 吹屋町 1戸	○市有地賃貸借契約数 94件 ○土地転貸借契約数 12件	○市有地賃貸借契約 ○土地転貸借契約	○市有地賃貸借契約 ○土地転貸借契約

## 2 事業コスト

事業費等（千円）	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	9,539	8,818	9,524	7,861	6,480	5,741	5,550	0	5,550	0	
伸び率（%）	△44.7%	△37.3%	△0.2%	△10.9%	△32%	△27%	△14.4%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	13,451	13,692	11,227	12,979	12,257	12,567	12,567	0	12,567	0
	正規職員以外	2,387	1,194	318	0	0	0	0	0	0	0
	小計	15,838	14,886	11,545	12,979	12,257	12,567	12,567	0	12,567	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	1,300	1,800	1,300	1,200	0	0	0	0	0	0	
その他	17,004	0	16,442	15,763	15,966	14,274	14,638	0	14,638	0	
一般財源（税等）	△8,765	7,018	△8,218	△9,102	△9,486	△8,533	△9,088	0	△9,088	0	
所要人数 （人）	正規職員	1.67	1.70	1.41	1.63	1.58	1.62	1.62	0.00	1.62	0.00
	正規職員以外	0.96	0.48	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	土地借上料 5,294千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
住宅解体件数		戸	目標値	2	1	1	1	1
			実績値	1	1	0		
			達成度(%)	50%	100%	0%	%	%
住替完了戸数（転貸地住替対策事業）		戸	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
貸地売却件数		件	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	0	0	6		
			達成度(%)	0%	0%	300%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	家屋所有者へ土地の貸付けを行うとともに、貸地の払下げを行う。
見直し・改善内容	貸地事業において、家屋所有者に対して、貸地の払下げ相談等の案内を貸地料決定通知書に記載し、引き続き周知を行っていく。